

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提出者住所氏名	送付委員会名
7 年 第 25 号	7. 10. 27	<p>中小企業や地域経済を立て直すための環境整備を求める要望</p> <p>わが国経済は、30年ぶりの高水準となる賃上げの動きや設備投資等、成長型経済への転換と経済の好循環を実現する好機を迎えており。好循環実現の原動力は、雇用の約7割（3大都市圏を除くと約9割）を担い、地域経済の基盤を支える「中小企業・小規模事業者」にほかならない。</p> <p>しかしながら、中小企業等の多くは、人口減少・若年層の流出など構造的な人手不足に加え、賃上げに伴う労務費の増加、円安を背景とした賃上げを上回るコストプッシュインフレ、さらには金利上昇や消費低迷等に直面し、業況の二極化が顕在化している。</p> <p>こうした厳しい経営環境下にあっても、地域経済の発展を支えるのは中小企業等であり、持続的な成長と経営者の自己変革を促す切れ目のない支援の強化が求められている。</p> <p>つきましては、足元の急激な環境変化を乗り越え、地域発の経済好循環の実現を図るため、次の事項について特段の配慮をお願いする。</p> <p>1 円滑な事業活動や安定した経営を支えるための経営環境の整備</p> <p>(1) 米国の関税政策における事業者支援の強化【新規要望】</p> <p>米国における高関税措置は、サプライチェーン全体の混乱を招き、生産や設備投資、雇用、価格転嫁等に深刻な影響を与えるとともに、世界経済の成長低下が危惧されるため、影響の最小化に向けた中小・小規模事業者へのきめ細やかな支援に万全を期されたい。</p> <p>(2) 事業継続に向けた資金繰り支援のさらなる強化</p> <p>コロナ禍で拡大した実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済本格化に伴い、事業者の資金繰りは厳しい状況が続いている。事業の継続・発展にはきめ細やかな金融支援が必要であるため、次の事項について対策を講じられたい。</p> <p>① コロナ禍からの回復の遅れや物価高騰等の影響を踏まえ、返済期間・据置期間の延長や追加融資への柔軟な対応など経営安定に向けた支援を継続すること。</p> <p>② 借入金の返済条件を変更中（リスケジュール）でも、事業者の実態や特性、経営改善の取り組みなどを踏まえた事業性評価に基づき、きめ細やか</p>	茨城県商工会議所連合会 会長 内藤 学	防災環境 産業

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>な資金繰り支援を図ること。</p> <p>③マイナス金利政策の解除に伴う県制度融資の利率引上げ時には、事業者に急激な負担が生じることのないよう利子補給等の支援策を講じること。</p> <p>2 企業の自己変革と地域経済の持続的成長を後押しするための支援拡充</p> <p>(1) 「パートナーシップ構築宣言」の促進と賃金引上げに向けた支援</p> <p>取引先との新たな共存共栄関係の構築に向けて、官民挙げて取り組みを推進する「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーン全体で新たな付加価値を創出するとともに、利益やコストを適正に価格へ転嫁していくことなどを宣言する仕組みであり、地域全体での競争力強化や取引の適正化が期待されている。</p> <p>一方、人手不足に伴う労働力確保や物価高騰等の影響で賃上げの動きが拡大する中、中小企業等における賃上げは、業績の改善に裏打ちされない防衛的な賃上げが多く、原材料費やエネルギー費などのコスト増に加え、特に労務費の増加分を価格転嫁できていないとする企業も少なくない。</p> <p>賃上げに取り組めない中小企業等は深刻な人手不足に陥り、事業継続が困難になることも危惧されており、自発的な賃上げの促進には、価格転嫁やサプライチェーン全体の成長による収益確保が極めて重要となる。</p> <p>については、パートナーシップ構築宣言企業のさらなる拡大を契機に、成長と分配の好循環が実現できるよう次の事項について支援されたい。</p> <p>① 県からの委託・補助事業において、受注企業の宣言を要件化すること。 【新規要望】</p> <p>② 宣言企業のさらなる拡大に向けた周知啓発と大企業の宣言を促進すること。</p> <p>③ B to Cである小規模な飲食店や小売店等では価格改定に対する消費者の反応が極めて大きく、転嫁に踏み切れない実態が多く見られる。 このため、社会的機運の醸成に向けた施策を講じること。 【新規要望】</p> <p>④ 最低賃金の引上げに伴う負担軽減と人材確保・定着を支援するため、県独自の支援制度である「いばらき業務改善奨励金」、「いばらき賃上げ支援金」の継続拡充と手続きの簡素化を図ること。</p> <p>(2) 多様な人材の雇用と人手不足の解消に向けた支援 少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少によって、地域における中小</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>企業等の人手不足は厳しさを増し、労働力確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>こうした中、年齢・性別・国籍・障害の有無などに関わらず、多様な人材が活躍できるダイバーシティ社会の実現には、企業が職場環境の改善と整備を進め、生産性の向上を通じて働き方改革に取り組むことが必要不可欠となっている。</p> <p>同時に、人材確保に向けては、従業員の能力開発機会の充実や時間・場所にとらわれない多様で柔軟な働き方の推進など、働く人の意識の変化にあわせた魅力ある職場づくりも重要となる。</p> <p>については、中長期的な視点に立った人材の確保・育成を後押し、成長と分配の好循環を実現するため、次の事項について支援されたい。</p> <p>① 女性の活躍推進、仕事と家庭の両立に向けた支援</p> <p>働く女性が結婚や育児などライフステージの変化をきっかけに働き方を変えたり、やむをえず退職したりするケースは少なくなく、企業の成長を妨げる要因となっている。女性の雇用継続は労働力の確保だけでなく、多様で柔軟な視点に立った付加価値の創造や生産性の向上など経営基盤の強化につながり、企業の持続的な成長に不可欠である。</p> <p>このため、出産・育児・介護・看護・病気治療等と仕事を両立しやすい人事制度の構築をはじめ、働きやすい環境の整備や業務の平準化・共有化など専門家によるコンサルティング支援の充実を図るとともに、女性のキャリアアップや子育て支援に取り組む企業に対する優遇措置の継続・拡充を講じること。</p> <p>また、多様化する保育ニーズへの対応や保育の質の充実に向けて、事業所内保育施設の設置や運営について支援すること。</p> <p>② 地元人材の採用支援【新規要望】</p> <p>県外企業の誘致によって、待遇の良い進出企業に転ずる地元人材は少なくなく、地域の中小企業等は人材確保が深刻な問題となっているため、合同企業就職面接会の開催や地域の産業・文化、中小企業で働く魅力を実感できる機会の提供、地元就職の促進に向けたインターンシップ・キャリア教育の拡充とともに、保護者向けの情報提供など、人材確保支援を講じること。</p> <p>③ 県立産業技術専門学院の集約・再編により、閉校する地域（県北、県西、鹿行）で操業する中小製造業に向け、既存の機能として確立されている在</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>職者訓練の実施場所の確保と先端分野の技術情報提供が継続されるよう支援すること。</p> <p>併せて、同地域で操業する企業の求人情報の提供や企業訪問を実施し、人材確保のサポートを図ること。【新規要望】</p> <p>④ リスキリング（学び直し）による人材育成支援</p> <p>中小企業等がリスキリング環境の整備に積極的に取り組めるよう、リスキリングの必要性や効果等の理解促進に努めるとともに、リスキリング推進宣言企業の拡大と好事例の発信、人材需要・技術の潮流に合わせた学習プログラムサービスの提案、スキル習得に係る助成措置等を講じること。</p> <p>⑤ 外国人材の受け入れ環境整備と活躍推進</p> <p>中小企業等の労働力不足が深刻化する中、安定的な人材の確保と外国人材の活用に期待が高まっている。</p> <p>このため、技能実習制度に替わって導入される育成就労制度をはじめ、外国人材の活用に関する中小企業向けのセミナー開催や助成制度（賃金補助、住宅補助、検定費の補助）を創設すること。</p> <p>併せて、外国人材の人権保護を大前提とし、日本語教育機会の充実をはじめとする生活・就労環境の整備、外国人材が着実にキャリアアップできる仕組みづくりなど、安心・安全に暮らせる共生社会の実現を図ること。</p> <p>(3) 次世代を担う地域の人材づくり</p> <p>地域の産業構造が急激に変化し、先行きの見通しが不透明となる中、未来に希望をつなぎ地域の発展を支える人材の発掘と育成を図るために、次の事項について支援を講じられたい。</p> <p>① 道路、港湾、空港、上下水道や電気・ガス・通信など多岐に渡る社会インフラは、経済活動と市民生活を支える極めて重要な基盤であるが、老朽化や自然災害への対策が喫緊の課題となっており、これらを支える産業における人材の安定的な確保と育成は、地域社会の持続可能性にも密接に関わっている。</p> <p>特に、専門的な知識・技術やマネジメントが求められる現場人材（インフラ人材）の不足は、事故や災害からの復旧・復興フェーズの遅滞に直結する大きなリスクとなる。</p> <p>こうした中、人材を供給してきた工業高校は、少子化に加え、大学進学</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>を見据えた普通科進学者の増加等により、多くの高校で志願者数が募集定員に満たない状況が続いている。</p> <p>このため、社会インフラの維持に不可欠な人材の確保・育成に向けて、生徒や保護者から選ばれる魅力的な工業高校のあり方・環境整備の検討とともに、産業界のニーズを反映した工業系学科の拡充を図ること。【新規要望】</p> <p>② 地域の産業を担う人材の確保に向けて、地域の歴史や文化、産業などを学びながら郷土愛を育むとともに、地域への興味関心が起業・創業を通じて社会的課題の解決につながるよう教育段階に応じた幅広いキャリア教育やアントレプレナーシップ教育（起業家教育）に取り組むこと。</p> <p>併せて、文理の枠を超えた教科横断的な能力を伸ばすS T E A M教育（科学、技術、工学・ものづくり、芸術、数学）を促進すること。</p> <p>(4) カーボンニュートラル実現に向けた支援</p> <p>エネルギー価格の高騰や電力需給がひっ迫する中、エネルギー構造の転換や再生可能エネルギーの導入等に取り組み、カーボンニュートラルへ挑戦することは地域と企業にとって大きな試練である。</p> <p>ついては、中小企業等が「知る・測る・減らす」の3つのステップを基本にカーボンニュートラルの実現に意欲的に取り組み、コスト削減のみならず持続的な成長や新たな付加価値の創出に結びつけることができるよう次の支援策を講じられたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① カーボンニュートラルに取り組む中小企業向けコンサルティング機能の充実と情報提供の強化、周知を図ること。 ② 中小企業等はCO₂排出量の計測が困難であることから、省エネルギー診断制度の充実と活用拡大に向けて地域の支援機関等との連携や支援体制の拡充を図ること。 ③ 脱炭素・省エネに繋がる設備投資への補助、資金調達上の優遇措置を継続・拡充するとともに好事例の周知を図ること。 ④ 電気自動車（EV）の普及促進に向けて、市町村や民間事業者との連携を強化し、公的施設や集客施設への急速充電設備設置を進め、利便性の向上を図ること。 <p>(5) 新たな産業用地の確保と環境保全施設の整備支援</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>経営資源が限られている中小企業等にとって、産業用地の取得や工場の建設には高いハードルが生じている。</p> <p>このため、地域経済の中核を担う中小企業等の持続的な成長を支援する観点に立って、経営規模に応じた小区画の工場用地の造成や安価で利便性の高い工業団地の提供、移転のための助成拡充とともに、市町村との連携を強化し、産業用地開発計画を支援されたい。</p> <p>併せて、地域によっては下水道が完備されていない工業団地もあることから、排水設備や浄化槽等の環境保全施設の設置・維持に向けた支援策の充実を図るとともに、市町村が実施する下水道整備を支援されたい。</p> <p>(6) 健康経営の普及推進と支援拡充</p> <p>健康経営は、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することで、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織活性化に繋がることが期待されており、特に人手不足に悩む中小企業等にとっては、人材確保や雇用維持の観点から重要度が増している。</p> <p>このため、茨城県の「いばらき健康経営推進事業所」や国の「健康経営優良法人認定制度」について、積極的に取り組む企業の活動内容を広く周知し、情報発信の強化と制度の普及拡大を図るとともに、認定企業に対する優遇措置やインセンティブの拡充を講じられたい。</p> <p>(7) デジタル活用等による生産性向上とサイバーセキュリティ対策</p> <p>中小企業等の持続的な成長には、ECサイトの活用やオンライン商談会等のデジタル技術を活用したビジネスモデルへの転換をはじめ、バックオフィス業務を含めデジタル化による業務効率化や省力化など生産性向上が不可欠であるものの、デジタル人材の不足やデジタル化に取り組むメリット等の情報不足により、導入に踏み切れていないケースも少なくない。</p> <p>については、人材の育成（リスクリング支援）や中小企業等への支援人材の派遣、デジタル技術を持つ企業とのマッチング体制の構築などデジタル環境の整備促進を支援されたい。</p> <p>また、デジタル化の推進とサイバーセキュリティ対策は車の両輪であり、巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによって技術や重要データ等が流出する危険性が増していることから、SECURITY ACTION（セキュリティ対策自己宣言）の普及促進などサイバーセキュリティ対策の強化を図られたい。</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>3 中小・小規模事業者の活力増進と商工会議所の支援体制強化</p> <p>(1) 事業継続力強化計画認定企業の支援について</p> <p>台風や地震等による大規模自然災害が頻発する中、中小企業等においては不測の事態を想定し、防災・減災に関する事前対策と災害等発生時の早期復旧に向けた「事業継続力強化計画」を策定することが重要である。</p> <p>については、地域の経済活動やサプライチェーンの強靭化を支援するため、事業継続力強化計画の認定制度の一層の周知を図るとともに、認定を受けた企業が計画に基づく設備を導入する際の負担軽減に向けて、県の設備投資支援融資の優遇措置の継続・拡充を講じられたい。</p> <p>(2) 茨城空港内における工業製品の常設展示支援【新規要望】</p> <p>県内のものづくり企業の多くは人手不足・技術継承・原材料の高騰などに直面しているが、最大の課題は販路拡大である。特に中小企業等においては地場依存型の取引構造が主流で、営業・マーケティング力が不足している。</p> <p>については、茨城県庁2階の展示スペースと同様に、茨城県が誇る優れた工業製品を国内外に広くPRするため、県内外・海外から人が訪れる茨城空港内に、工業製品に特化した常設展示スペースを設置されたい。</p> <p>併せて、展示が新たな市場やビジネスチャンスを創出する「活路を見出す場」にもなるよう、地元企業と研究機関の連携、技術交流や共同開発、新事業展開等の支援を講じられたい。</p> <p>(3) 海外における新規需要・販路開拓支援</p> <p>人口減少で国内市場が縮小していく中、中小企業等が持続的な成長を遂げていくためには、海外への販路開拓を進め、新規需要を積極的に取り込む必要がある。</p> <p>については、海外進出への流れを一段と加速させるため、「いばらきチャレンジ基金事業」、「いばらきグローバルビジネス推進事業」の一層の拡充（補助上限額・補助率の引き上げ等・採択件数増）を図るとともに、初心者向けの海外進出・貿易実務等のセミナーや説明会の充実を講じられたい。</p> <p>(4) 県制度融資の支援拡充</p> <p>① 新たな事業分野への進出や業態の転換による事業再構築は、事業者の持続的な成長に不可欠であるものの、その対象となる新分野進出等支援融資における利子補給は令和5年3月末日実行分をもって終了している。</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>については、中小企業等の負担軽減と意欲的な取り組みを支援する観点に立ち、利子補給等の支援策を講じられたい。</p> <p>② 創業支援融資および女性・若者・障害者創業支援融資について、資金繰りの安定と円滑な事業推進に向けて、資金枠の拡充をはじめ、保証料の補助充実や利子補給制度の創設を図られたい。</p> <p>(5) 産業の活性化と地域発展に向けた事業者の商工会議所への加入促進</p> <p>平成16年4月施行の「茨城県産業活性化推進条例」、令和4年3月29日施行の「茨城県小規模企業振興条例」は、絶え間なく変化する経営環境に対して県と商工会議所等が連携し、創業や事業承継、新事業の創出・事業転換、円滑な資金調達、人材の育成等に取り組むことで企業の振興と産業の活性化を図るために策定されたものである。地域で活動する事業者が商工会議所等に加入し、商工会議所とともに地域貢献活動に取り組むことになれば地域経済の発展に大きな役割を果たすこととなる。</p> <p>このため、条例の一段の実効に向けて、事業者の商工会議所加入に係る指導徹底を図られたい。</p> <p>(6) 各市の（仮称）産業振興基本条例策定に向けた支援強化</p> <p>人口減少が続く中で、地域の経済活動を活性化させ、地域社会に活力を増進させていくためには、市、事業者、商工会議所等の経済団体、市民等が密接に連携、協力していく仕組みを構築することが重要となっている。</p> <p>このため、社会構造の変化に対応し、地域基盤の安定と強化を図る観点に立って、各市において（仮称）産業振興基本条例を策定するよう支援されたい。</p> <p>(7) 商工会議所を中心とした小規模事業者に対する支援体制の強化</p> <p>改正小規模支援法の施行（平成26年）以降に増加している経営計画策定・実行等の伴走型支援や創業支援、事業承継支援、金融支援、生産性向上・IT活用支援、働き方改革への対応等国の新たな政策への対応等によって商工会議所の経営指導員をはじめとする補助対象職員の役割と業務量は増加し、かつ支援の質も高度化している。</p> <p>同時に、商工会議所は、新型コロナウイルス感染症や大規模自然災害発生等の非常時には、経済活動維持に欠かせないエッセンシャルワーカーとして、事業者の資金繰りなど各種経営相談に対応するとともに、国・県等からの様々な要請を受け、地域企業の影響調査や情報収集、各種支援策の周知・</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>活用支援を行うなどセーフティーネット機能も果たしている。</p> <p>こうした中、令和7年3月には「小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）」が閣議決定され、支援機関の体制・連携強化等が重点施策として明記された。また、地方公共団体の責務として、商工会議所の支援体制を強化する観点から、経営改善普及事業への支援にあたり、経営指導員等の設置基準の見直しを積極的に進めるとともに、その人件費や商工会館の施設整備費等の事業費への支援を講じるなどの内容が盛り込まれたところである。</p> <p>については、商工会議所の経営支援体制を強化に向けて、経営指導員等補助対象職員の安定的な確保等に向けた地方交付税の拡充を図るよう支援されたい。</p> <p>併せて、経営指導員等の役割・業務量の増加に対応した体制の強化を図る観点に立って、経営指導員等補助対象職員人件費の確実な確保と新たな事業推進に向けた人件費の増額を図るとともに、小規模事業者数のみで算出する設置定数基準については、現状に適していないことから経営支援の実態に即した見直しを講じられたい。</p> <p>4 持続的発展に向けたまちづくりの推進</p> <p>(1) ローカルファーストのまちづくり推進・実現に向けた支援【新規要望】</p> <p>国内市場が縮小していく中で、地域経済の持続的な成長を実現するためには、地域企業からの物品調達や公共工事の発注だけでなく、消費者が地域内で経済を循環させる「ローカルファースト」の推進が重要である。</p> <p>については、ローカルファーストのまちづくり推進・実現に向けて、県産農林水産物を販売する茨城県フェアの開催等による地域消費促進事業や「ローカルファースト」の価値を広く浸透させるための啓発活動等に対する補助金等の創設とともに、消費者の意識醸成に向けた広報支援を図られたい。</p> <p>(2) 定住人口、関係人口および交流人口の拡大にぎわい創出</p> <p>若い世代が「住みたい・働きたい・戻りたい」と思う魅力ある地域づくりとにぎわい創出に向けて、次の事項について支援を講じられたい。</p> <p>① 中心市街地の活性化に向けて、創業者や移住希望者等が利用できる空き店舗、チャレンジショップ、コワーキングスペース等の整備充実を図り、生活自立や事業の自立化を支援すること。</p> <p>② 副業・兼業やワーケーション等都市と地方の交流機会を拡充し、関係人</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>口および交流人口の拡大を図ること。</p> <p>③ 中心市街地活性化協議会の地域コミュニティに対する役割の強化と円滑な事業推進に向けて、人材確保と財政支援の拡充を講じること。</p> <p>④ 働き方の多様化によって、若者のU I Jターンや地方移住、二地域居住の可能性が広がっているため、本社機能の移転をはじめオフィスの分散化等地方への移転促進に向けた支援や移住支援金の継続・拡充を図ること。</p> <p>併せて、地方滞在型テレワークや勤務地を制限しないリモートオフィス等の環境整備を講じること。</p> <p>⑤ 子育て世代の流入・定住に向けて、移住支援金制度や子育て世帯が安く住宅を取得できる制度の充実を図ること。</p> <p>(3) 機能的なまちづくりの整備推進</p> <p>公民共創による機能的で持続可能なまちづくりを推進するとともに、新たなまちの魅力や価値の創出に向けて、次の事項について支援を講じられたい。</p> <p>① 地域の安全と防災機能の向上、交通体系の安心確保を図るため、電線の地中化促進を講じること。</p> <p>② 増加する空き地・空き店舗・空き家を交流施設として利活用する事業について、整備・リノベーション費用等に対する支援策を講じること。</p> <p>③ 地域経済の好循環と魅力あるまちづくりに向けて、地域主導型P P P / P F Iを推進し、地域の特性を熟知した企業が参画しやすい環境を整備すること。</p> <p>(4) 企業経営の安全・安心対策の充実強化</p> <p>近年、地域社会においては事務所、店舗、倉庫等への不法侵入や資材・自動車等の窃盗を始めとする凶悪事件が多発しており、安定した企業経営が脅かされている。</p> <p>企業の安全・安心と地域の快適な環境を構築するためにも、治安維持の確保と保安体制の整備・充実に万全を期すために、次の事項について支援を講じられたい。</p> <p>① 犯罪の温床になり得る不法就労の防止に向けて、不法就労助長罪の周知や就労に関するルールの徹底を講じること。</p> <p>② 犯罪抑止や証拠資料として活用できる防犯カメラの設置を促進するため、県独自の補助制度の創設を図ること。</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>③ 不法ヤードの排除に向けて、違法行為が疑われる施設への巡回と指導強化を講じるとともに、自動車や金属類の窃盗罪に対する罰則の厳罰化を図ること。</p> <p>5 持続可能な観光地域づくりと地域振興に向けた環境整備</p> <p>(1) 地域経済の好循環に向けた持続可能な観光地域づくり</p> <p>地域事業者の収益力向上と地域経済に好循環を生む「持続可能な観光地域づくり」を一段と推進していくため、観光地域づくりの中核を担う観光人材の確保・育成をはじめ、地域に人と投資を呼び込む地域ブランドの形成・活用、観光産業の持続的発展に向けた観光地経営戦略の推進を図られたい。</p> <p>(2) 地域の魅力・情報発信に向けた観光拠点の設置と広域観光周遊ルートの形成</p> <p>茨城県内には道の駅が16カ所あり、道路利用者の休憩施設としてだけでなく、沿道地域の産業、歴史・文化、観光、特産品等の情報を発信し、交流人口の拡大やにぎわい創出に大きな役割を果たしている。</p> <p>このため、地域経済活性化の観点に立ち、道の駅を含めた観光・地域文化情報発信の拠点となる施設の整備・拡充について支援されたい。</p> <p>併せて、地域間の観光資源を連携した広域観光周遊ルートを形成し、インバウンドの地方誘客を一段と促進されたい。</p> <p>(3) 観光需要・消費喚起策の推進とインバウンドの促進</p> <p>円安等を背景に急速に高まっているインバウンド需要や国内需要を取り込み、宿泊、飲食、交通運輸業など観光関連事業者の一段の成長を後押しするため、G o T o 事業等の実施による観光需要・消費喚起策を推進されたい。</p> <p>併せて、地域が主体となって誘客を促進し、地域経済の活性化に資する事業については、地域振興を推進する観点に立って助成措置を講じるとともに、県を挙げた強力なプロモーションを展開されたい。</p> <p>(4) いばらき観光マイスターの活躍支援【新規要望】</p> <p>茨城県の魅力をより効率的に内外に発信していくため、「いばらき観光マイスター」の検索や派遣依頼ができるプラットフォームを整備し、県内各市町村や観光、宿泊施設などでの活用を促進するとともに、インバウンド向けに日本食や伝統工芸を体験できるイベント等においては、いばらき観光マイスターを活用されたい。</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>また、「いばらき観光マイスター」を従業員として採用した企業に対して、助成金を給付するなどの優遇措置を講じられたい。</p> <p>(5) いばらきサイクルツーリズム構想の推進</p> <p>茨城県が策定した「いばらきサイクルツーリズム構想」は、国のナショナルサイクルルートに指定されている「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を中心に、「奥久慈里山ヒルクライムルート」、「大洗・ひたち海浜シーサイドルート」、「鬼怒・小貝リバーサイドルート」の4つのモデルルートが設定されており、各地域の特色を活かした新たな観光需要の発掘、交流人口の拡大が期待される。</p> <p>については、国内外からサイクリストが何度も訪れたくなる魅力あるサイクルルートとするため、ターミナル拠点やトイレ・サイクルラック等休憩施設の整備拡充、常磐線・水郡線のサイクルトレインの周知強化を図られたい。</p> <p>併せて、快適で安全なルートを維持するため、定期点検を確実に実施するとともに、危険箇所を一元的に通報できる管理窓口である道路緊急ダイヤル# 9910の周知を図られたい。</p> <p>(6) 常陸国ロングトレイルを活用した産業活性化</p> <p>県北6市町の里山や観光地をつなぐ常陸国ロングトレイルの令和6年度の利用者は10万人を突破し、全コースが完成すれば全長320kmとなり、さらなる誘客が期待できる。</p> <p>については、観光・サービス産業の起業や事業進出の支援を図り、産業の活性化とともにロングトレイルの魅力向上や受け入れ環境等の充実につなげられたい。</p> <p>併せて、日立アルプスなど既存の観光資源との相乗効果が得られるPR活動を開展されたい。</p> <p>(7) ひたちなか大洗リゾート構想の推進について【新規要望】</p> <p>人口減少を起因とする労働者不足が叫ばれる中、地方では特に若年層の確保および定着が大きな課題である。</p> <p>こうした中、ひたちなか市、大洗町の豊富な観光資源を活用した地域創生策である「ひたちなか大洗リゾート構想」は、同地域の未来を彩る取り組みであり、観光業を中心とした地域経済の活性化、観光資源の磨き上げや新規開発、景観形成、若年層の雇用創出等が期待される。</p> <p>については、「おしゃれで洗練されたリゾート」を目指す関係団体・民間事</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>業者の取り組み支援をはじめ、観光コンテンツの造成やインフラ整備などを推進し、同構想の早期実現を図られたい。</p> <p>(8) 国際水準の宿泊施設の整備支援【新規要望】</p> <p>インバウンド需要が増す中で、外国人観光客や富裕層旅行者のさらなる誘客には、国際水準の宿泊施設の整備による国際的な認知度の向上と観光ブランド力の強化が不可欠である。また、高水準の宿泊・サービス機能は、国際会議・展示会、観光ツアー等の受け入れポテンシャルを高め、交流拠点としての価値向上が期待される。</p> <p>については、国際的な有名ブランドホテルの誘致を図るとともに、地元の食材・文化、観光コンテンツと融合した運営を取り入れ、誘致を起爆剤とした地域全体のグレードアップに向けた支援を講じられたい。</p> <p>(9) Wi-Fiスポットの設置拡充</p> <p>国内外の観光客への円滑な情報提供と利便性を確保できるよう、Wi-Fiスポットの設置拡充を講じられたい。</p> <p>6 地域の成長力と広域交流を支える社会インフラの重点化</p> <p>(1) 常磐線の利便性向上</p> <p>公共交通機関としてのネットワークの一段の充実を図り、利便性向上や地域観光の促進に結びつけるため、次の事項について対策を講じるよう支援されたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 全ての列車について東京駅、品川駅への乗り入れ実現を図ること。 ② 観光需要の高まりに対応するため、終電時刻の繰り下げを図ること。 ③ 特別快速列車の運転本数増発を図ること。 ④ 全ての特急列車について、土浦駅、石岡駅の停車実現を図ること。 ⑤ 東海道線との相互直通運転の実現を図ること。 ⑥ 特急回数券の発売とともに、「ひたち東京フリーきっぷ」、「都区内・りんかいフリーきっぷ」の再設定等特別企画乗車券の発売を図ること。 <p>(2) 水戸線の利便性向上</p> <p>水戸線は運転本数が少なく、その影響で他線への乗り換え時に待ち時間が生じているため、利便性向上と利用促進に向けて次の事項について対策を講じるよう支援されたい。</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>① 通勤・通学時間帯および夜間時間帯を中心に運転本数の増発を図ること。</p> <p>② 小山駅一下館駅間の区間運転の増発および小山駅－勝田駅間における直通運転の増発を図ること。</p> <p>③ 東北新幹線、宇都宮線（東北線）、両毛線、常磐線との接続改善を図ること。</p> <p>④ 両毛線との相互直通運転の実現を図ること。</p> <p>⑤ 利便性向上のための快速列車の導入を図ること。</p> <p>⑥ 高齢者や車いす利用者等の介助、災害や事故等発生時における対応などワンマン運行に伴う安全性の確保を図ること。</p> <p>(3) 常総線の利便性向上 筑西市の下館駅から取手市の取手駅までを結ぶ常総線の快速列車について、運転本数の増発と高速化を図られたい。</p> <p>(4) 鉄道利用者に配慮した環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 安全性、公平性、快適な空間確保等に基づいたユニバーサルデザイン化的導入対応を図られたい。 ② ホームからの転落事故防止対策の強化を図られたい。 ③ 災害や事故等が発生した際の情報伝達、復旧対策、代替輸送の確保等について、迅速な対応を図られたい。 <p>(5) つくばエクスプレスの延伸による鉄道ネットワークの強化 つくばエクスプレスの県内延伸は、令和5年6月に土浦方面とすることが決定されるとともに、JR土浦駅への接続実現後には、総合的な状況を踏まえて茨城空港への延伸を検討することが示されている。 については、延伸に伴う周辺地域の開発や定住促進、関係人口・交流人口の拡大など地域の活性化と災害時や事故発生時の冗長性確保に向けて、JR土浦駅への早期接続を目指すとともに、国際競争力の強化をはじめ県全体の将来的な発展を見据えて、茨城空港への延伸を含めた鉄道ネットワークの構築を進められたい。 併せて、東京圏との結びつきを強化し、地域間交流と経済の発展を促進するため、東京駅延伸の早期実現を図られたい。</p> <p>(6) 東京8号線（地下鉄8号線＝有楽町線）の延伸 東京8号線（地下鉄8号線＝有楽町線）については、東京の都市機能のバ</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>ツクアップの観点に立って、押上から筑西市（JR水戸線下館駅）までの延伸を図られたい。</p> <p>(7) 道路の整備促進とネットワークの強化</p> <p>① 高規格幹線道路</p> <p>ア 首都圏中央連絡自動車道について、県内区間を含む東北自動車道から東関東自動車道までの4車線化事業のうち、残る区間について早期整備を図られたい。 併せて、令和6年4月に供用した坂東PA内回りに続き、外回りPAについても早期供用に向けて整備を促進されたい。</p> <p>イ 東関東自動車道水戸線について、一日も早い全線供用を図られたい。 併せて、（仮称）行方PAの早期整備を進められたい。</p> <p>ウ 北関東自動車道の笠間PAから東水戸道路の常陸那珂ICまでの区間にについて、新たなPAの設置による休憩の確保等利便性向上を促進されたい。</p> <p>② 常磐自動車道のスマートICの設置促進</p> <p>ア 常磐自動車道の桜土浦IC－土浦北IC間へのスマートIC設置は、交通渋滞の緩和をはじめ中心市街地へのアクセス向上や物流の効率化による地域活性化が期待されている。令和6年9月には国土交通省が事業認可しており、早期整備を図られたい。</p> <p>イ 観光の促進および物流の効率化を図るため、日立中央IC－日立南太田IC間（日立市多賀町周辺）へのスマートICの設置を検討されたい。 【新規要望】</p> <p>③ 北関東自動車道のスマートICの設置促進 県西地域の産業振興をはじめ、道の駅等の利便性向上や観光誘客を促進するため、桜川筑西IC－真岡IC間に新たなSAを整備するとともにスマートICを併設されたい。</p> <p>④ 高速道路における通行料金の割引 高速道路の利用拡大と産業の活発化を促進し、観光交流等による地域の活性化を図るため、高速道路に係る通行料金の割引制度の導入を図られたい。</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>⑤ 一般国道</p> <p>ア 国道6号における牛久土浦バイパス、千代田石岡バイパス、日立バイパスの早期整備を促進し、産業振興に資する重要物流道路としての機能を高めるとともに、災害時の緊急輸送道路として防災機能向上を図られたい。</p> <p>イ 新4号国道について、主要交差点の立体化と全線6車線化の整備促進を図られたい。</p> <p>ウ 国道50号の下館バイパス、協和バイパスの整備促進を図られたい。特に、筑西市川島一玉戸間の4車線化を一日も早く整備されたい。</p> <p>併せて、御団地一門井・久地楽間は慢性的な渋滞が発生していることから、早期緩和を図るため、拡幅対策を講じられたい。</p> <p>エ 国道354号の古河市大堤における旧国道4号との交差点は、慢性的な渋滞で物流が滞り経済的損失が発生していることから、立体交差化を進められたい。</p> <p>オ 国道294号の全線4車線化への整備促進を図るとともに、首都圏中央連絡自動車道とのアクセス向上と交通需要の増大に対応できるよう、最高速度80km/hの設定に向けた道路構造の改善を図られたい。</p> <p>カ 国道408号の全線開通に向けた早期整備を図られたい。</p> <p>キ 東水戸道路のひたちなかICから国道245号へ接続する地点は渋滞が発生しやすいことから、信号機を介さずに本線と合流できるようレーン拡幅や立体交差など道路構造の改善を図られたい。</p> <p>ク 国道245号の久慈大橋を含む東海村豊岡一日立市留町間では慢性的な渋滞が発生していることから、常陸那珂港区および日立港区へのアクセス向上や物流の効率化を図るため、早期4車線化を図られたい。</p> <p>⑥ 県道</p> <p>ア 県道61号日立笠間線（通称：山側道路）の市内北進を計画するとともに、整備促進に取り組まれたい。</p> <p>イ 筑西地域の産業活動と広域交流の促進に向けて、北関東自動車道路に連結する筑西幹線道路の早期整備を図るとともに、周辺アクセス道路（一本松一玉戸）の改善整備を進められたい。</p> <p>併せて、開通後の地域活性に向けて沿線の開発を支援されたい。</p> <p>ウ 県道204号結城二宮線の小川北交差点は、大型トラック等の交通量が</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>多くの事故が多発しているため、拡幅対策を講じられたい。</p> <p>エ つくば明野北部工業団地および筑波北部工業団地周辺の道路整備を進め、利便性向上を図られたい。</p> <p>オ 柏原工業団地周辺の県道7号石岡筑西線荒金跨線橋付近および石岡・小美玉スマートＩＣの茨城空港アクセス道路と国道355号の交差点付近は、両方向とも通勤時間帯の渋滞によって物流の停滞や交通事故の誘発を招き、経済的損失が発生しているため、渋滞緩和策を講じられたい。</p> <p>【新規要望】</p> <p>(8) 地域コミュニティ交通の運営に係るサポートの充実強化【新規要望】</p> <p>各地域ではデマンドタクシーやコミュニティバス、ライドシェアなど様々な地域交通施策を展開しているが、業界内の取り決めや規制、各自治体の予算等により、利用者にとって必ずしも利便性が高いとは言えないのが現状である。</p> <p>については、地域住民の利便性向上に向けて、地域コミュニティ交通に関するルール作成や規制緩和など運用に関するサポートの充実をはじめ、AI・IoTを活用した新たなモビリティサービスや自動運転システム、デジタル技術を生かした交通体系の強化、実用化を支援されたい。</p> <p>(9) 茨城空港の活用促進</p> <p>令和7年7月に茨城県が発表した「茨城空港将来ビジョン～首都圏第3の空港を目指して～」では、国内外との観光・ビジネスや地域の賑わいの拠点となること、国際・国内航空需要への対応、大規模災害時の災害対応の拠点となることの3点を柱に、路線の拡大・充実、旅客の利便性向上に向けた環境整備、新たな観光・ビジネス需要の創出、災害時の機能強化などに取り組むことが示されている。</p> <p>こうした中、国では令和12年の訪日外国人旅行者数を6,000万人、消費額を15兆円に押し上げる目標を掲げており、達成に向けては茨城空港の積極的な活用が極めて重要である。</p> <p>このため、県全体の将来的な発展を見据え、将来ビジョンの実現に向けた取り組みを推進されたい。</p> <p>(10) 霞ヶ浦の総合的な環境保全対策の強化推進</p> <p>霞ヶ浦は首都圏における重要な水源であり、貴重な観光資源・保養空間として親しまれている。この豊かな自然環境の保全と持続可能な利用を図るた</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>め、次の事項を推進されたい。</p> <p>① 生活排水対策や生態系の保全・回復事業など、重点的な水質浄化対策を講じること。</p> <p>② アオコの発生に対しては、早期に河川への遡上防止と回収を図ること。</p> <p>③ 霞ヶ浦の水質浄化と水資源の確保等を図る霞ヶ浦導水事業の早期整備を国に求めていくこと。</p> <p>④ 水質浄化のための各種対策の実施状況やその効果について、適時適切な情報提供を図るとともに、県民の水質保全意識の醸成を促進すること。</p> <p>⑤ 令和3年4月1日から霞ヶ浦流域の小規模事業者に対する排水規制が強化され、浄化槽の設置等については無利子の融資制度が実施されているところであり、事業者へのさらなる周知啓発と助成制度の継続・拡充を図ること。</p> <p>7 東日本大震災からの地域経済再生と確実な復興</p> <p>(1) 福島第一原子力発電所事故に係る着実な廃炉の実現</p> <p>福島第一原子力発電所事故の発生から14年が経過し、政府は令和8年度からの5年間を「第3期復興・創生期間」として、事故への対応を加速させる極めて重要な期間と位置付けている。</p> <p>こうした中、燃料デブリの試験的な取り出しに成功するなど廃炉への一歩を踏み出しているところであり、今後も「福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」に基づいて最適な廃炉方法と最新技術の開発・導入を図り、廃炉に至る工程を安全かつ着実に進めるよう国に求められたい。</p> <p>(2) 多核種除去設備等処理水（A L P S 処理水）の海洋放出による風評被害対策の推進</p> <p>令和5年8月に開始されたA L P S 処理水の海洋放出は、完了まで30年程度続くことが想定されており、この間に風評被害が発生した場合には、これまで積み上げてきた農林水産品や観光、地域のブランド価値の毀損が懸念されている。</p> <p>このため、風評による影響を最大限抑制するよう徹底した対策を継続するとともに、地域や業種を限定することなく、迅速、適切な賠償対応を進めるよう国に求められたい。</p>		

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	送 付 委員会名
		<p>その際、被害の推認方法や額の算定が被害実態に即しているか、複雑な手続きとなっていないかなど、事業者の声を踏まえて不断の検証・見直しを図られたい。</p> <p>併せて、諸外国・地域における食品等の輸入規制に対する早期撤廃に向けた働きかけを強化されたい。</p>		